

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	留学生の受入・派遣体制の改善充実等			<b>担当部局庁</b>	高等教育局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	学生・留学生課		PTリーダー 渡辺 栄二			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する 計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、地方創生、ODA			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	留学生の受入・派遣体制の改善充実等の政策の遂行を目的として、そのために必要となる行政事務を実施する。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	以下の行政事務を実施する。 ・国費外国人留学生の募集受入 ・留学生政策の推進(留学生政策についての調査研究等) ・外国政府奨学金留学生の選考 ・その他、留学生の受入・派遣体制の改善充実等に資する一般行政事務									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	19.8	19.6	19.1	18.1	18.1			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		19.8	19.6	19.1	18.1	18.1			
	執行額		12.2	9.1	5.2					
	執行率(%)		62%	46%	27%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		62%	46%	27%						
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	庁費	6.8	7	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	諸謝金	3.5	3.5							
	委員等旅費	4	4							
	職員旅費	3.8	3.6							
	計	18.1	18.1							
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	留学生の受入・派遣体制の改善充実等に資する事務の実施									
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	留学生の受入・派遣体制の改善充実等に資するよう留学生交流に係る各種事業を着実に実施する	留学生の受入・派遣体制の改善充実等の政策の遂行に係る会議等を実施している。※主な活動実績の例として、国費外国人留学生選考委員会等の会議等の開催回数を掲載。	活動実績	回	12	2	1	3	3	
			当初見込み	回	-	-	3	3	3	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委員等旅費(支給合計額/延べ支給者数)			単位当たりコスト	千円	36	32	4.6	34	
				計算式	千円/人	2,177/61	32/1	115/25	3,970/117	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 1年度	目標最終年度 -年度
	我が国が受け入れる外国人留学生数(各年度の目標値は前年度実績を上回る値とする)	我が国が受け入れる外国人留学生数		成果実績	人	312,214	279,597	242,444
		目標値	人	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		達成度	%	104	93	80	104	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 1年度	目標最終年度 -年度
	日本人海外留学者数(各年度の目標値は前年度実績を上回る値とする)	大学等が把握している日本人学生の海外留学状況※各年度の実績は翌々年度に公表予定。		成果実績	人	107,346	1,487	-
		目標値	人	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
		達成度	%	89	1	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」(調査結果は例年翌年度4月に公表されるため、令和3年度成果実績は上記調査に基づき2023年4月に確定後、記載予定)							
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進						
	施策	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-13_1.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-13_1.pdf</a>					
		該当箇所	同上					
	取組事項	分野:	-	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国際的な教育交流及び相互理解の増進を目的とするものであることから、国が直接実施すべき事業であり、優先度の高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国際的な教育交流及び相互理解の増進を目的とするものであることから、国が直接実施すべき事業であり、優先度の高い事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国際的な教育交流及び相互理解の増進を目的とするものであることから、国が直接実施すべき事業であり、優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、会計規則等に基づき見積もり合わせを実施するなど、その妥当性や競争性を確保している					
事業の 効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に当たっては、費目・使途など内容を精査しており、真に必要なものに限定して執行している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	ヒアリング審査件数の減や海外出張の機会がなかったことにより生じた不用であり、理由は妥当である。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約にあたっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	留学生の受入・派遣体制の改善充実等の政策の遂行に係る会議等を実施しており、主な活動実績の例として、国費外国人留学生選考委員会等の会議等の開催回数を挙げています。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	留学生の受入・派遣体制の改善充実等の政策の遂行に資するために会議を実施するなど、事務費に要した経費は、政策実現のための手段として十分に活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	主な活動実績の例として、国費外国人留学生選考委員会等の会議等の開催回数を掲載している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	会議の結果を反映させて、留学生の受入・派遣体制の改善充実等の政策を遂行している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業に係る経費は、文部科学省において直接執行しており、会計規則に基づき適切な処理に努めた。</li> <li>・具体的には、会議等に係る経費を執行することで、留学生の受入・派遣体制の改善充実等の政策の遂行に資する事務を円滑に実施した。</li> <li>・謝金、旅費、庁費の用途に応じて、有識者や業者などに支出しているが、経費の執行に際しては、執行一覧を作成し、支出先・用途を適切に把握している。</li> <li>・令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での会議開催が困難となったため、委員等旅費の支給総額が大きく抑えられたが、従来通りの会議開催が可能となることに備え前年度と同規模の必要経費を計上している。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、前年度の執行状況等を踏まえ、所要額の算定を適切に見直すなど、必要経費のみを計上することとする。</li> </ul>	
<b>外部有識者の所見</b>			
<p>新型コロナウイルス拡大の影響を受けて執行率が落ちている状況をとらえ、留学生の受入れ・派遣体制の改善・充実に向けたこれまでの取り組みの検証や今回の影響を教訓とした対策の構築に努め、「改善の方向性」の積上げ、充実を図るチャンスとされたい。          なお、連続して不用が生じているものの合理的な理由が説明されており、認められる。</p>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の改善	<p>この事業は外部有識者の所見を踏まえ、これまでの取組の検証や今回の影響を教訓とした対策の構築等による一層の改善をはかるべきである。また、令和3年度においてコロナ禍の影響もあり執行率が低下している。不用については合理的な理由と認められるが、引き続き効果的・効率的な予算執行に留意しつつ、必要な経費のみ計上するように努めるべきである。</p>		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
縮減	<p>引き続き、会計法令等に基づき適切かつ効率的な執行を行う。なお、令和3年度の執行実績及び今年度の執行見込を踏まえ、事業内容を見直したことにより、令和5年度概算要求において、必要経費を172千円増額する一方で、職員旅費において▲0.1百万円反映した。</p>		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成23年度	171		
平成24年度	192		
平成25年度	424		
平成26年度	423		
平成27年度	415		
平成28年度	397		
平成29年度	405		
平成30年度	410		
令和元年度	文部科学省 - 0403		
令和2年度	文部科学省 0404		
令和3年度	2021 文科 20 0428		

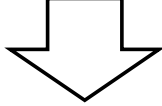
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
5.2百万円

謝金 0.5百万円  
職員旅費 0.1百万円  
委員等旅費 0.0百万円  
庁費 4.6百万円(A含む)

を含む

- ・国費外国人留学生の募集受入
- ・留学生政策の推進(留学生政策についての調査研究等)
- ・外国政府奨学金留学生の選考
- ・その他、留学生の受入・派遣体制の改善充実に資する一般行政事務



【随意契約(少額)】

A 東武トップツアーズ  
(株)  
0.9百万円

- ・2021年度国費外国人留学生(学部・高専・専修生)の空港での出迎え・宿泊施設の確保及び受入対応等に関する業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東武トップツアーズ株式会社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	2021年度国費外国人留学生(学部・高専・専修生)の空港での出迎え・宿泊施設の確保及び受入対応等に関する業務	0.9			
計		0.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	2021年度国費外国人留学生(学部・高専・専修生)の空港での出迎え・宿泊施設の確保及び受入対応等に関する業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	